平成30年度WAM助成シンポジウム開催報告

多様な連携のカタチ

持続可能な福祉社会を目指して

今、私たちは、複雑化した福祉課題に直面しています。その解決には、制度と民間福祉活動が密に連動した地域のセーフティネットの構築が求められています。本シンポジウムでは、ＮＰＯがＷＡＭ助成を活用して行政や企業、個人等、様々な主体のネットワークを構築しながら取り組まれた事例とともに、持続可能な福祉社会への道のりを考えます。

組織の境界を越えた
福祉活動のカタチとは？

広井良典さん

長浜洋二さん

花井美紀さん

渡辺由美子さん

尼野千絵さん

主催：WAM 独立行政法人福祉医療機構　後援：厚生労働省

基調講演「持続可能な福祉社会への道」

～制度と民間福祉活動に期待すること～

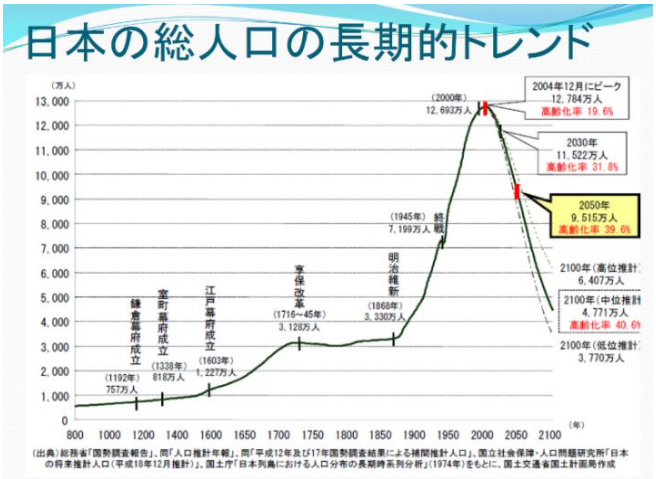
広井 良典 さん（京都大学こころの未来研究センター 教授）

はじめに：人口減少時代の社会構想
―真の「豊かさ」に向けて―

わが国は人口減少社会を辿っています。それは確かに多くの課題を私たちにつきつけますが、私はそこにプラスの可能性も宿っているのではないかと思っています。経済成長期は物質的な豊かさを得てきましたが、残念ながら過労死という言葉があるように、かなり急な坂道を上ってきました。また、急激な変化の中で失ってきたものもあるのではないでしょうか。

昨今、GDP に代わる経済指標や幸福指標の議論が活発化していますが、日本は世界と比較し必ずしも順位が高くありません。世界における生活満足度と所得の関係をみても、ある一定の経済成長の水準に達すると、相関が弱くなる傾向があることも分かっています。

私たちが立っている人口減少時代はまさにターニングポイントであり、新しい出発点です。そこに新たな可能性も秘められているのではないかと思います。

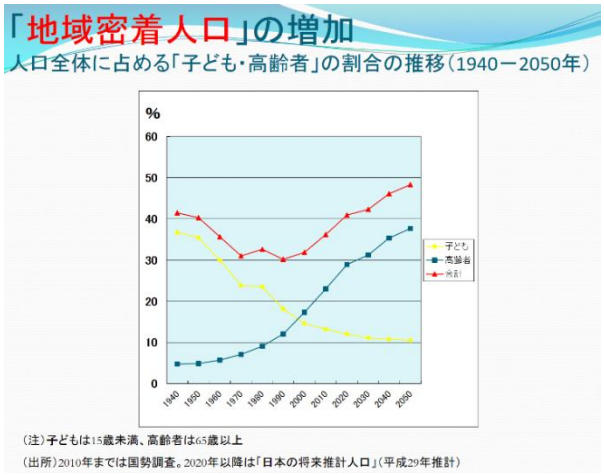


1．コミュニティをめぐる課題

日本は、先進諸国における「社会的孤立」の状況が最も高く、現在の社会課題を考える重要なテーマとなっています。それは「古い共同体が崩れ、新しいコミュニティができていない」ことが一つの要因です。その背景には、「ウチ」と「ソト」の明確な区別や「空気」への同調性、外部への潜在的排他性等、集団が内側に向かって閉じる日本人の気質が 2000 年に及ぶ稲作社会で培われてきたことと関係しています。その意識や行動様式は、社会構造に適応する形で進化し、経済成長期には、都市に「カイシャ」や「(核) 家族」というムラ社会を持ち込むことで、見かけ上の好循環が起こり、その一方で様々な課題が出てきました。

本来、社会構造の変化に伴い、人との関係性やコミュニティのあり方はそれを追いかけて形作られるものですが、それが追いつかずに様々な課題が現れている状況であると言えます。一方、その状況を脱するための新たなコミュニティづくりも全国各地で生まれており、集団を超えたつながりが一層重要性を増しています。

また、人口構造の変化の捉え方として、全人口に占める子どもと高齢者の割合を指す「地域密着人口」が今後はますます伸びていくことも注目したい点です。人生全体を考えた際に、現役時代と比べ、子どもと高齢者は地域との関わりが濃く、今後は「地域」が人口構造上からも重要性が増す時代と言えます。若者世代も「地域」や「ローカル」への志向が高まっている他、ひとり暮らしの高齢者も急増しており、全世代にとって社会と関わる手ごたえを感じられる「居場所」を意識したまちづくりのニーズも高まっています。

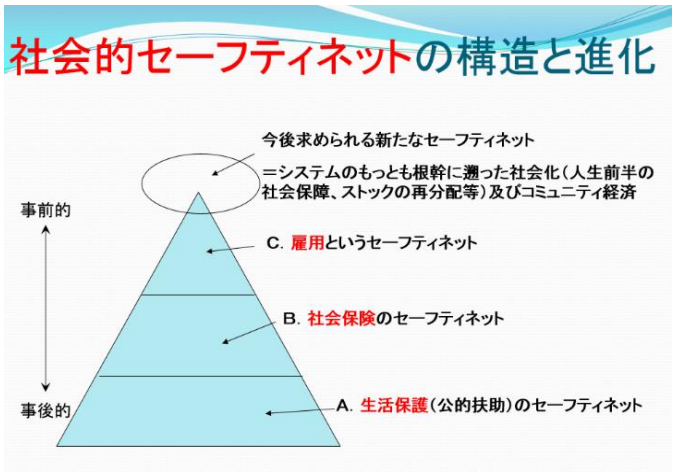


2．これからの社会保障

日本の社会保障給付費は 2015 年現在、約 115 兆円で、なお増加傾向にありますが、国際比較では決して高い方ではありません。これまで日本の社会保障を低く保つことができたのは、会社や家族という見えない社会保障が代替的に支えていたり、1970 年代以降、公共事業が職の提供を通じた生活保障という形で、社会保障的な機能を果たしてきた経緯がありますが、これらは現在、希薄になっています。所得格差の国際比較（ジニ係数）でも現在の日本は格差が大きいグループに位置しており、生活保護受給者は 1995 年を境に増加傾向にあり、高齢者世帯とともに、若者を多く含む「その他の世帯」の失業者や低所得者の割合が拡大しています。

私は今後の社会保障制度に、「人生前半の社会保障」という事前的かつ予防的な社会保障の充実が重要になると考えています。

そしてこれからの時代は、経済成長期をけん引してきた政府〈公〉と市場〈私〉の二元論では立ち行かず、新しいコミュニティ〈共〉がそれらと融合したり、相互連携による役割分担が不可欠であり、その新しいコミュニティづくりには、NPO や町会活動等による民間福祉活動が欠かせない存在であると捉えています。



３．どのような社会を目指すのか
―「持続可能な福祉社会」のビジョン―

今、私たちはグローバル化の先の世界を展望する時期にきています。一つは、トランプ現象に見られる強い「拡大・成長」志向と一体となったナショナリズムと排外主義という道。もう一つには、ローカルな経済循環や共生から出発し、そこからナショナル、グローバルへと積み上げながら、「持続可能な福祉社会」を志向する道です。私は後者の道に期待したいと思っています。

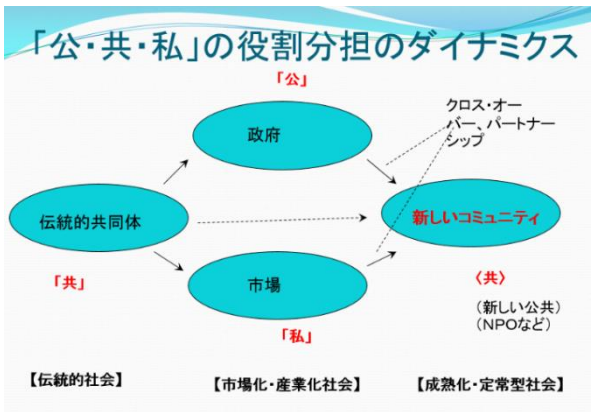
「持続可能な福祉社会」とは「個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが、環境・資源制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」のことですが、この際の「福祉」は富の分配をどうするかの問題であり、「環境」は富の総量をどう維持・増加できるかという点で、この両者が統合される形で、経済成長を絶対的な目標とせずとも、十分な豊かさが実現できるという認識を持つことが大切です。

まとめ

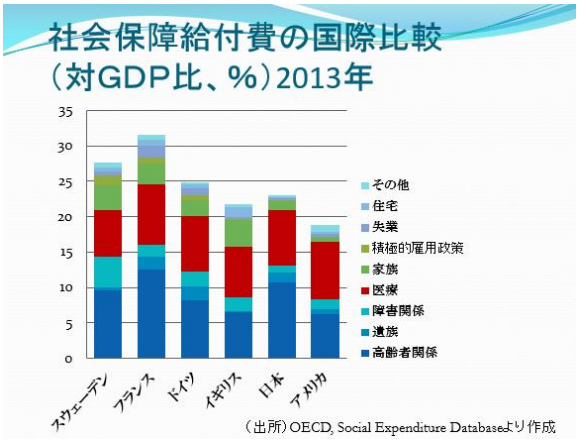
日本の高度経済成長期に象徴される人口増加の時代を一言で表せば“集団で一本の急な坂道を上る時代”でした。その発想はやや経済一辺倒であり、福祉や環境に十分な軸足が置かれてこなかったなか、ようやく「持続可能な福祉社会」を志向する時期にきています。

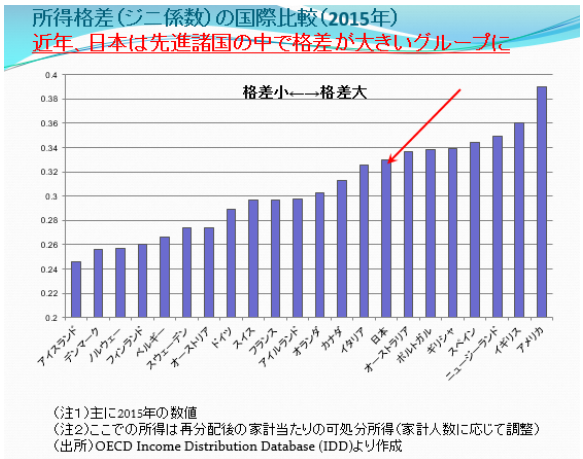
時代の変化に直面している私たちは、もう少し歩く速度をゆるめながら、“集団を超えた個人のネットワーク”をいかに築いていくか、そこには本シンポジウムのテーマである様々な主体による連携も重要な要素として浮かび上がってくると思います。

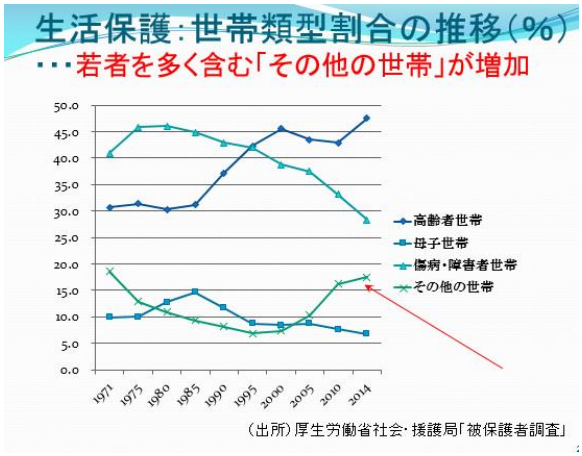
私たちは真の豊かさや幸せの形と真剣に向き合う新しい時代の入り口にいるのではないでしょうか。

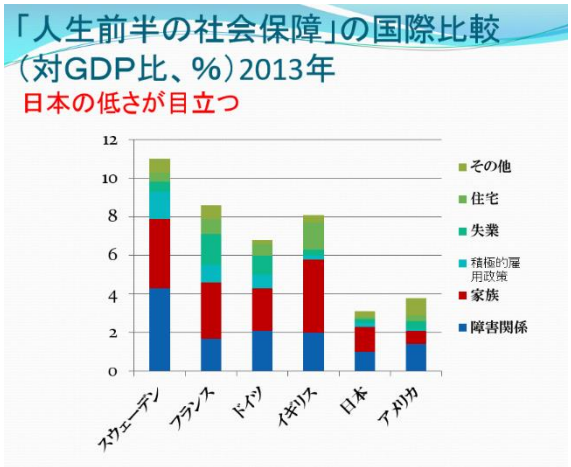


（参考データ）









（＞＞発表スライド全体版はこちら）

パネルディスカッション「視点の提示」

長浜 洋二 さん（モジョコンサルティング合同会社 代表）

1．新しい連携の形「コレクティブ・インパクト」

皆さんは「コレクティブ・インパクト」という言葉を聞いたことがありますか。それは、「異なるセクターにおける様々な主体（行政、企業、NPO、財団など）が、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指すアプローチ」で、2011 年に米国で紹介されました。

そうしたアプローチが注目されている背景についてはよく、社会課題を 3 つのレベルに分けて語られます。一つ目はケーキを作る作業のような「単純」なレベル、二つ目はロケットを飛ばすように大がかりだが、一定手順を踏めば実現が可能な「煩雑」なレベル。そして最後に「複雑」なレベルです。これは「子どもを育てる」ことに例えられます。確かに子どもは各々に人格も育った環境も異なり、「単純」や「煩雑」なレベルのように「こうすれば良い」と言えません。昨今の社会課題はこうした「複雑さ」が前提にあることに私たちはまず気づく必要があります。

社会課題のレベル

©Mojo Consulting LLC

2．ｺﾚｸﾃｨﾌﾞ・ｲﾝﾊﾟｸﾄの「５つの特徴」と「前提条件」

複雑な社会課題の解決を効果的に実践した事例の調査研究により、共通の 5 つの特徴が示されました。その前提条件は、①「**影響力のある推進者**（自分の意見の主張でなく、全体意見のコーディネートを担う）」、②「**資金力**（課題の根本解決を目指した様々な主体との連携を推進するために必要な最低 2～3 年の資金）」、③「**課題解決の緊急性**（社会全体で取り組むべきとの機運が醸成されている状態）」だと言われています。

コレクティブ・インパクトの5つの特徴

1	共通のアジェンダ	全ての参加者が変革に向けたビジョンを共有していること
2	共有された評価システム	データ収集と効果測定により、取り組みを評価するシステムを共有していること
3	相互強化の取り組み	参加者個々の強みを活かし、取り組みを相互に補完し合えること
4	継続的なコミュニケーション	信頼形成に向け継続的かつオープンなコミュニケーションが行われていること
5	取り組みを支える組織	取り組み全体をサポートする独立した組織体があること

©Mojo Consulting LLC

コレクティブ・インパクトの前提条件

1	影響力のある推進者	自分の意見を主張せず、参加者が自ら考えるように促す「サーバントリーダー」（奉仕型リーダー）
2	資金力	最低2～3年はプロジェクトを継続できる規模の資金が必要
3	課題解決の緊急性	社会から新たなアプローチが必要だという機運が醸成されていること

©Mojo Consulting LLC

3．海外事例〈ﾏｻﾁｭｰｾｯﾂ州ｻﾏｰﾋﾞﾙ市「肥満を防ぐ事業」〉

当地域の子どもの 44％が肥満状態、特に少数民族の肥満率が著しく高い傾向にあり、肥満の若者の 70％は大人になっても肥満になる可能性があることが調査により指摘されました。この構造では行政コストも大きく膨らむことが予想され、それらを改善するため 2003 年に当事業が始まりました。

まず、大学と自治体、疾病研究センターが連携しながら、3 年間で 1.5 億円をかけて問題構造を把握するための実態調査を行い、連携の目的を明確にしました。次に地域に入りながらヒアリングやアンケート等を実施し、その結果を関係者で共有しながら、「小学校低学年の子どもの肥満防止事業」のパイロットプログラムを設計していきました。

一日の子どもの生活時間を主軸に、家庭や学校、地域組織や行政、企業やメディア等の多様な主体が協力し「食事」・「運動」分野で役割を分担しました。例えば、学校では、給食にフルーツや野菜等の体に良いものを増やし、アイスクリームは取り止めたり、栄養に関する授業の時間を増やしました。他にも、飲食店がヘルシーメニューを開発すると市から認証がもらえる仕組みや、自治体が主催するファーマーズマーケット、市所有地に公園新設、スポーツジムの割引制度、自転車専用道や歩道のインフラ整備等の複数の取り組みを NPO や政府、企業、学校等の多様な主体が連携し、事業を展開した結果、子どもの体重と肥満指数が大幅に減少し、この取組は今も継続されています。

（＞＞発表スライド全体版はこちら）

コレクティブ・インパクトのまとめ

1	共通のアジェンダ	当初は子どもの肥満防止がゴールであったが、市内の**全住人、訪問者、働く人にまで拡大**。
2	共有された評価システム	学校や家庭でのデータ収集により「**肥満指数**」「**エネルギー消費量**」「**体重**」の3つの評価指標を設定。成果は、科学誌やコミュニティで共有。
3	相互強化の取り組み	親のウォーキング促進プログラムの提供、市による歩行者通路と自転車専用道路の整備などを実施。
4	継続的なコミュニケーション	特設サイトでの進捗共有や関係者間での定例会議を実施。メディア露出、月1回の新聞コラム（2万人）、6種類のニュースレター発行（353団体）を実施。
5	取り組みを支える組織	**行政が担当**（4人一組のチーム）。当初は大学や財団からの資金提供が主であったが、現在は税金を主に充当して運営。

©Mojo Consulting LLC

事例：Shape up Somerville

マサチューセッツ州サマービル市の「肥満」を防ぐ事業

■2003年には、全ての子どもの**44%**が肥満
■少数民族の間で肥満率が著しく高い
※ブラジル、ハイチ、ヒスパニック、ネパール等
■肥満の若者の**70%**は、大人になっても肥満になる可能性がある

SHAPE UP SOMERVILLE

©Mojo Consulting LLC

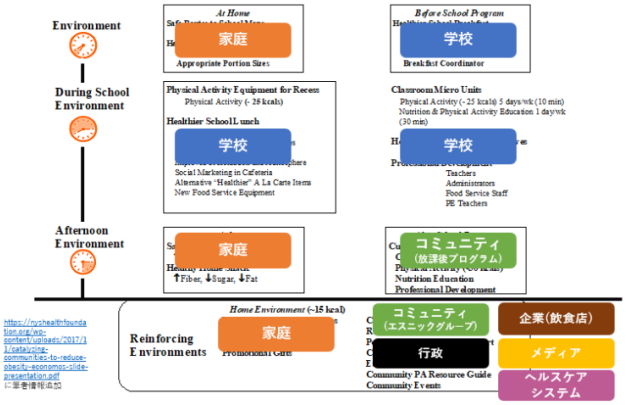
プロジェクトの始まり

Tufts UNIVERSITY × ✕ CDC CENTERS FOR DISEASE CONTROL AND PREVENTION

- タフツ大学栄養学部のクリスティーナ・エコノモス准教授を中心に、サマービル市、疾病対策センターが連携し、小学校低学年の子どもの肥満を防止するために**3年（約1.5億円）**の調査を実施
- 肥満に関するデータを収集するとともに、フォーカスグループ、インタビュー、コミュニティ集会などを開催して**データを共有**し、もっとも効果的な解決策を模索するための情報を集め、パイロットプログラムを設計

©Mojo Consulting LLC

多様な主体による役割分担



取り組みの成果

子どもの体重と肥満指数が大幅に減少

- 2003年から2005年の期間、サマービルの子どもの平均体重が毎年**1ポンド減少**（統計的に有意）
- 対応を施さないコントロール・グループでは、逆に、1ポンド増加

©Mojo Consulting LLC

パネルディスカッション

ファシリテーター　長浜　洋二さん（モジョコンサルティング合同会社　代表）

Ⅰ．行政・医療機関との連携

　　特定非営利活動法人ミーネット　理事長　花井　美紀　さん

Ⅱ．支援団体・個人との連携

　　特定非営利活動法人キッズドア　理事長　渡辺　由美子　さん

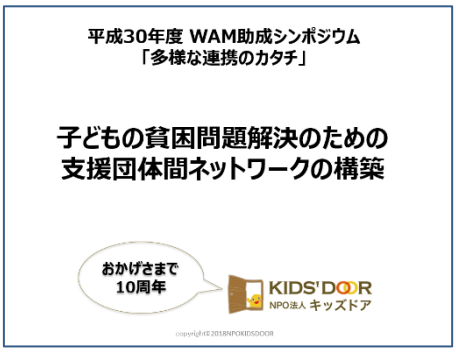
Ⅲ．企業・地域組織との連携

　　特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝　尼野　千絵　さん

1．成果報告

報告内容については、各団体の発表スライドデータをご覧ください。

NPO 法人ミーネット



NPO 法人キッズドア

NPO 法人暮らしづくり
ネットワーク北芝

2．ディスカッション

ディスカッションの内容については、「月刊誌『WAM』12 月号」に掲載された開催報告をご覧ください。